

財 政 局

財	政	57		
アセットマネジメント推進		61		
管	財	62		
契	約	64		
公	共	建	築	65
市	税	66		

財 政

1 予算

(1) 各会計総括表

(単位：千円)

会計名		令和4年度 当初予算額	令和3年度 当初予算額	比較増減	伸率(%)
一 般 会 計		311,200,000	298,900,000	12,300,000	4.1
特別会計	国民健康保険事業	71,797,000	71,980,000	△183,000	△0.3
	自動車駐車場事業	1,400,000	1,391,000	9,000	0.6
	麻溝台・新磯野第一整備地区 土地区画整理事業	759,000	1,344,000	△585,000	△43.5
	介護保険事業	58,944,000	56,266,000	2,678,000	4.8
	母子父子寡婦 福祉資金貸付事業	250,000	220,000	30,000	13.6
	財 産 区	223,000	98,400	124,600	126.6
	後期高齢者医療事業	10,708,000	9,813,000	895,000	9.1
	公共用地先行取得事業	3,345,000	3,145,000	200,000	6.4
	公 債 管 理	53,993,000	54,700,000	△707,000	△1.3
	小 計	201,419,000	198,957,400	2,461,600	1.2
合 計		512,619,000	497,857,400	14,761,600	3.0
会公 営企 業 計業	簡易水道事業	520,413	455,587	64,826	14.2
	下水道事業	31,175,841	31,678,027	△502,186	1.6
	合 計	31,696,254	32,133,614	△437,360	△1.4

(2) 一般会計歳入の財源別構成 (令和4年度)

(単位：千円、%)

自主財源		当初予算額	構成比	依存財源	
市 税	130,700,000	42.0	地 方 譲 与 税	1,713,000	0.6
分担金及び負担金	822,635	0.3	利子割交付金	60,000	0.0
使用料及び手数料	5,460,039	1.8	配当割交付金	600,000	0.2
財 産 収 入	206,088	0.1	株式等譲渡所得割交付金	600,000	0.2
寄 附 金	368,700	0.1	分離課税所得割交付金	120,000	0.0
繰 入 金	4,809,389	1.5	法人事業税交付金	900,000	0.3
繰 越 金	2,000,000	0.6	地方消費税交付金	15,000,000	4.8
諸 収 入	11,341,261	3.6	ゴルフ場利用税交付金	150,000	0.1
/	/	/	環境性能割交付金	650,000	0.2
			軽油引取税交付金	3,100,000	1.0
			国有提供施設等所在市町村助成交付金	1,301,881	0.4
			地方特例交付金	948,600	0.3
			地方交付税	19,000,000	6.1
			交通安全対策特別交付金	210,000	0.1
			国庫支出金	67,938,430	21.8
			県 支 出 金	19,536,077	6.3
			市 債	23,663,900	7.6
			自 主 財 源 計	155,708,112	50.0

(3) 一般会計歳出款別構成

(単位：千円)

款別	区分	令和4年度 当初予算額	令和3年度 当初予算額	比較増減	構成比 (%)		伸率 (%)
					令和 4年度	令和 3年度	
議会費		976,960	993,601	△16,641	0.3	0.3	△1.7
総務費		26,599,671	24,640,701	1,958,970	8.5	8.2	8.0
民生費		136,493,125	133,184,744	3,308,381	43.9	44.6	2.5
衛生費		32,226,272	25,029,024	7,197,248	10.4	8.4	28.8
労働費		338,156	507,947	△169,791	0.1	0.2	△33.4
農林水産業費		863,222	753,313	109,909	0.3	0.3	14.6
商工費		9,027,109	8,698,345	328,764	2.9	2.9	3.8
土木費		22,622,934	23,446,391	△823,457	7.3	7.8	△3.5
消防費		9,104,334	8,855,246	249,088	2.9	3.0	2.8
教育費		44,697,049	44,573,406	123,643	14.4	14.9	0.3
災害復旧費		1,011,296	1,108,352	△97,056	0.3	0.4	△8.8
公債費		26,831,578	26,700,483	131,095	8.6	8.9	0.5
諸支出金		8,294	8,447	△153	0.0	0.0	△1.8
予備費		400,000	400,000	0	0.1	0.1	0.0
合計		311,200,000	298,900,000	12,300,000	100.0	100.0	4.1

(4) 一般会計歳出性質別構成

(単位：千円)

区分	令和4年度 当初予算額	令和3年度 当初予算額	比較増減	構成比 (%)		
				令和 4年度	令和 3年度	
消費的経費	人件費	76,163,223	76,007,508	155,715	24.5	25.4
	物件費	45,188,677	38,080,971	7,107,706	14.5	12.8
	補助費等	15,445,534	13,869,118	1,576,416	5.0	4.6
	維持補修費	3,931,305	3,394,429	536,876	1.3	1.1
	扶助費	99,004,110	96,335,144	2,668,966	31.8	32.2
	小計	239,732,849	227,687,170	12,045,679	77.1	76.1
投資的経費	補助事業	3,470,854	3,175,060	295,794	1.1	1.1
	単独事業	11,638,606	11,577,343	61,263	3.7	3.9
	小計	15,109,460	14,752,403	357,057	4.8	5.0
その他	56,357,691	56,460,427	△102,736	18.1	18.9	
合計	311,200,000	298,900,000	12,300,000	100.0	100.0	

2 決算

(1) 一般会計決算の推移

(単位：千円)

年度	歳入総額	対前年伸率(%)	歳出総額	対前年伸率(%)	実質収支
R3	342,357,095	△12.3	317,047,617	△16.5	24,729,202
R2	390,451,391	27.9	379,586,253	28.4	10,047,900
R1	305,311,250	3.5	295,636,583	3.3	8,825,436

(2) 一般会計款別歳入の推移

(単位：千円)

性質別	区分	令和3年度		令和2年度		令和元年度	
		決算額	構成比(%)	決算額	構成比(%)	決算額	構成比(%)
自主財源	市 税	129,575,345	37.9	131,083,049	33.6	131,098,296	42.9
	分担金及び負担金	729,041	0.2	723,120	0.2	1,338,754	0.5
	使用料及び手数料	5,112,757	1.5	4,910,316	1.3	5,305,561	1.7
	財産収入	940,673	0.3	219,646	0.1	402,304	0.1
	寄附金	957,428	0.3	443,690	0.1	183,982	0.1
	繰入金	1,148,986	0.3	1,028,610	0.3	5,890,860	1.9
	繰越金	5,765,139	1.7	5,174,667	1.3	4,617,098	1.5
	諸収入	11,380,926	3.3	17,391,387	4.5	14,165,329	4.6
	小計	155,610,295	45.5	160,974,485	41.4	163,002,184	53.3
依存財源	地方譲与税	1,742,078	0.5	1,708,938	0.4	1,701,964	0.6
	利子割交付金	55,091	0.0	66,107	0.0	66,085	0.0
	配当割交付金	820,426	0.2	558,491	0.1	609,602	0.2
	株式等譲渡所得割交付金	1,043,778	0.3	660,546	0.2	366,837	0.1
	分離課税所得割交付金	140,228	0.0	104,116	0.0	140,957	0.0
	法人事業税交付金	1,074,508	0.3	550,755	0.1	—	—
	地方消費税交付金	15,787,089	4.6	14,455,544	3.7	11,789,344	3.9
	ゴルフ場利用税交付金	158,959	0.1	141,586	0.0	155,426	0.1
	自動車取得税交付金	—	—	—	—	539,684	0.2
	環境性能割交付金	458,020	0.1	430,720	0.1	209,335	0.1
	軽油引取税交付金	3,124,406	0.9	3,082,152	0.8	3,228,223	1.1
	国有提供施設等所在市町村助成交付金	1,302,150	0.4	1,306,229	0.3	1,307,954	0.4
	地方特例交付金	1,806,642	0.5	1,169,459	0.3	1,917,959	0.6
	地方交付税	24,545,286	7.2	16,778,313	4.3	17,299,939	5.7
	交通安全対策特別交付金	213,597	0.1	220,182	0.1	202,085	0.1
	国庫支出金	89,621,341	26.2	144,109,345	36.9	59,587,303	19.5
県支出金	18,845,101	5.5	17,810,023	4.6	15,957,969	5.2	
市債	26,008,100	7.6	26,324,400	6.7	27,228,400	8.9	
小計	186,746,800	54.5	226,696,552	58.6	142,309,066	46.7	
合計	342,357,095	100.0	390,451,391	100.0	305,311,250	100.0	

(3) 一般会計款別歳出の推移

(単位：千円)

区分 款別	令和3年度		令和2年度		令和元年度	
	決算額	構成比 (%)	決算額	構成比 (%)	決算額	構成比 (%)
議会費	925,999	0.3	955,852	0.3	933,977	0.3
総務費	26,153,299	8.3	24,253,084	6.4	23,756,468	8.0
民生費	142,711,460	45.0	125,410,673	33.0	122,222,548	41.3
衛生費	32,602,889	10.3	28,488,740	7.5	25,220,048	8.5
労働費	454,678	0.1	587,892	0.2	680,603	0.2
農林水産業費	729,478	0.2	722,774	0.2	767,902	0.3
商工費	9,066,926	2.9	88,507,972	23.3	11,589,667	3.9
土木費	24,605,979	7.8	25,220,588	6.6	26,152,527	8.9
消防費	8,376,933	2.6	7,943,126	2.1	7,891,111	2.7
教育費	43,798,775	13.8	49,141,482	12.9	48,956,337	16.6
災害復旧費	1,369,584	0.4	2,072,308	0.6	1,646,006	0.6
公債費	26,243,323	8.3	26,272,845	6.9	25,810,449	8.7
諸支出金	8,294	0.0	8,917	0.0	8,940	0.0
予備費	0	0.0	0	0.0	0	0.0
合計	317,047,617	100.0	379,586,253	100.0	295,636,583	100.0

(4) 財政指標 (普通会計)

(単位：千円、%)

区分	令和3年度	令和2年度	令和元年度	
基準財政需要額	136,771,575	133,171,598	128,910,787	
基準財政収入額	113,553,367	117,329,863	113,116,842	
標準財政規模	185,703,850	175,892,022	172,010,103	
財政力指数	0.863	0.884	0.889	
経常収支比率	93.2	98.2	99.8	
積立金現在高	24,065,272	18,548,705	14,443,406	
地方債現在高	274,385,848	273,802,240	272,240,093	
健全化 判断比率	実質赤字比率	—	—	—
	連結実質赤字比率	—	—	—
	実質公債費比率	2.7	2.6	2.7
	将来負担比率	14.2	23.9	31.3
資金不足 比率	下水道事業	—	—	—
	簡易水道事業	—	—	—

3 宝くじの発売

全国自治宝くじ及び関東・中部・東北自治宝くじの売上のうち約40%が発売元である都道府県及び指定都市に収益金として納付されており、相模原市内の売上の一部が市の公共事業等に活用されている。

・宝くじ収益金実績 令和3年度 1,190,266,754円

アセットマネジメント推進

1 公共施設マネジメントの推進

多くの公共施設の老朽化が進み、今後一斉に更新の時期を迎える中、将来にわたり真に必要な公共施設サービスを提供していくため、今後の公共施設サービスの適正化に向けた取組の方向性や将来コストの削減方をまとめた「公共施設の保全・利活用基本指針」(平成25年10月策定)に基づく取組を進めている。

(1) 公共施設等の総合管理

公共建築物、インフラの全ての公共施設等を対象に、「相模原市公共施設等総合管理計画」(平成27年3月策定)に基づき、国の策定指針の改訂への対応や、財政と連動した中長期的なコスト縮減と財政負担の平準化等、総合的かつ長期的な視点に立った取組を推進した。

ア 令和4年度長寿命化事業費調査

イ 公共施設等総合管理計画の改訂(令和4年3月)

(2) 公共施設の再編・再配置に向けた取組

「相模原市公共施設マネジメント推進プラン」(平成29年3月策定)に基づき、複合化、集約化等による公共施設の適正配置・総量削減に向けた取組を推進した。

ア 相模原市公共施設マネジメント推進プラン・アクションプログラムの策定検討

イ 事前協議制度の運用による公共施設の適正化に向けた取組(令和3年度：8件)

ウ 個別事業の推進(津久井総合事務所周辺公共施設再整備事業、光が丘地区学校跡施設(青葉小学校)利活用事業、淵野辺駅南口周辺まちづくり事業等)

エ 相模原市行財政構造改革プラン(令和3年4月策定)における既存の公共施設等の見直し

2 資産活用の推進

(1) 資産活用の推進に向けた取組

公共施設の再編・再配置に向けた取組等の推進により、未利用となる土地・建物が生じることから、これらの土地・建物を迅速かつ戦略的に有効活用を図るため、「未利用資産活用検討の手引き」を令和4年3月に策定するとともに、全市的な観点を持ちながら最適な活用方策を検討・選択していくため、庁内組織である「未利用資産活用・調整会議」を設置することとした。

(2) 有料広告

「相模原市有料広告掲出に関する指針」(平成16年4月策定)に基づき、市ホームページや広報紙のほか、本市が管理する公共スペース等に民間企業等の広告を掲出して自主財源の確保を図っており、令和3年度における広告収入は約1,913万円であったほか、「広告入り窓口封筒」や「子育てガイド」等の広告付寄附により約945万円の削減効果をあげた。

(3) ネーミングライツ

「相模原市ネーミングライツ導入方針」(平成22年8月策定)に基づき、市の公共施設等の命名権を民間企業等に付与することにより、自主財源を確保し、市民サービスの向上を図っている。

契約件数：10件(令和3年度末時点)

(4) キャンプ淵野辺留保地の管理

国との管理委託契約を締結した。 管理面積：約 16.1ha

(5) 相模総合補給廠一部返還地の管理

国との管理委託契約を締結した。 管理面積：約 4.7ha

管 財

1 財産

(1) 公有財産(令和3年度末)

ア 土地及び建物

(単位：㎡)

行政 財産	土地	6,322,965.98	普通 財産	土地	6,227,267.75
	建物	1,648,595.89		建物	37,478.71

イ 物権

・地上権 1,463.89 ㎡

ウ 有価証券

・株券 46,930 千円

エ 出資による権利 2,281,964 千円

オ 無体財産権 13 件 (商標権)

(2) 物品(取得価額・評価額 100 万円以上)

(令和3年度末、単位：台、個)

車両類	乗用自動車	28	機器類	事務機器	74
	貨物自動車	52		その他の機器類	1200
	特殊自動車	371	その他	186	

(3) 債権(令和3年度末)

・貸付金 1,707,116 千円

・敷金 89,345 千円

(4) 基金

資金積立基金

(令和3年度末、単位：千円)

財政調整基金	16,034,140	地球温暖化対策推進基金	69,727
社会福祉基金	723,920	寄附金積立基金	187,727
みどりのまちづくり基金	498,482	公共施設保全等基金	454,143
国際交流基金	175,681	相模川ダム周辺地域振興基金	500,000
市街地整備基金	407,202	岩本育英奨学基金	40,255
青年起業家育成基金	105,947	文化振興基金	131,116
介護保険給付費等支払準備基金	5,120,273	子ども・若者未来基金	510,599
減債基金	16,629,176	学校施設整備基金	553,405
産業集積促進基金	22,017	国民健康保険財政調整基金	2,004,008
道志ダム関連地域環境整備基金	11,491	まち・ひと・しごと創生基金	584,133
中道志川トラスト基金	17,707	災害救助基金	497,019
都市交通施設整備基金	1,916,548	合 計	47,194,716

定額資金運用基金

(令和3年度末、単位：千円)

用品調達基金	50,000	公共料金支払基金	300,000
土地取得基金	2,000,000	収入印紙購入基金	1,000
緑地保全基金	2,002,357	合 計	4,454,708
美術品等収集基金	101,351		

2 庁舎

(1) 本庁舎

(令和3年度末)

	本館	第1別館	第2別館	会議室棟	第2会議室棟
敷地面積(m ²)	15,199.94	同左(本館と同敷地)		580.06	1,228.04
構造	鉄筋コンクリート造	鉄筋コンクリート造	鉄骨鉄筋コンクリート造	鉄骨造	軽鉄骨造
階数	地下1階、地上6階、塔屋2階	地下1階、地上4階、塔屋1階	地上5階、塔屋1階	地上2階	地上1階
延床面積(m ²)	14,971.28	6,141.15	6,304.83	662.04	468.88
備考欄	昭和44年7月建設、平成12年10月大規模改修	昭和56年7月建設	平成11年3月建設	昭和63年11月建設、平成7年10月増築	昭和54年2月建設、平成元年1月増築

- ・来庁者駐車場台数 第1駐車場 89台 第2駐車場 383台 体育館前駐車場 80台
- ・本庁舎来庁者数 年間 255,224人(1日約1,055人)

(2) 車両

(令和3年度末、単位：台)

区分	車種別	普通車 (乗用)	小型車 (乗用)	普通 貨物車	小型 貨物車	軽自動車		マイクロ バス等	特殊車	特種車	軽2輪	合計
						乗用	貨物					
集中管理車(運転手付)		9	-	-	-	-	-	2	-	-	-	11
集中管理車(貸出車両)		3	5	-	33	36	67	-	-	-	-	144
指定車両		6	17	9	33	56	134	8	9	23	4	299
合計		18	22	9	66	92	201	10	9	23	4	454

※消防車・清掃車は除く。

※貨物自動車は、ライトバン、キャブオーバー型バン(ワンボックス)及び荷台付の車両(トラック)

3 不動産評価委員会

本市における不動産の取得、処分、貸付け又は借入れに係る価格等についての調査審議等を行っている。

(1件1,000m²以上の土地又は1件500m²以上の建物の事業が対象)

令和3年度の開催状況 ・開催回数 1回 ・事業数 3件

※令和3年度は、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、3回中止

4 用地取得価格等評価委員会

公共用地の取得及び処分に係る価格について審議し、決定している。

(1件500m²以上又は予定価格1千万円以上の事業が対象)

令和3年度の開催状況 ・開催回数 2回 ・事業数 2件

※令和3年度は、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、4回中止

契 約

1 入札参加登録業者数

工事・委託・物品売買などの入札に参加を希望する業者については、神奈川県及び県内 28 市町村等が共同で運営する「かながわ電子入札共同システム」による登録を行い、小規模修繕業者については本市独自に申請を受け付け、登録を行っている。

登録業者数

(令和4年4月1日現在)

区 分	工 事	委 託	物 品	小規模修繕	合 計
市 内	388	436	263	118	1,205
準市内	23	165	77	-	265
市 外	1,771	3,794	2,153	-	7,718
合 計	2,182	4,395	2,493	118	9,188

2 令和3年度契約状況

(令和3年度末)

区 分	件 数		契約金額	
	件	割合 (%)	金額 (千円)	割合 (%)
工 事	312	30.0	13,787,861	81.8
土木関係	194	18.6	7,825,756	46.4
造園関係	14	1.4	233,948	1.4
建築関係	53	5.1	3,687,018	21.9
電気関係	17	1.6	732,543	4.3
管関係	34	3.3	1,308,596	7.8
委 託	94	9.0	839,314	5.0
物 品	635	61.0	2,222,822	13.2
資 材	0	0.0	0	0.0
合 計	1,041	100.0	16,849,997	100.0

※契約金額は、千円未満を切り捨てている。

公 共 建 築

市有建築物(廃棄物処理施設、清掃関連施設及び学校施設(市立小・中学校及び義務教育学校)を除く)の営繕に係る調査、設計、積算及び施工監理を行っている。また、「相模原市一般公共建築物長寿命化計画」に基づき、一般公共建築物の計画的な維持・保全を行い、長寿命化を図っている。

令和3年度の主な内容は次のとおり。

1 主な工事

- ・大野北こどもセンター改修工事
- ・麻溝台保育園改修工事
- ・大沼分署改修工事

2 主な業務委託

- ・向陽こどもセンター中規模改修工事実施設計委託
- ・藤野やまなみ温泉改修工事実施設計委託
- ・南消防署長寿命化改修工事基本設計業務委託
- ・東林間児童館建替え基本・実施設計委託

3 設計・施工・監督件数及び契約金額

(令和3年度末：単位：千円)

局 名	工 事		修 繕		委 託		合 計	
	件数	金 額	件数	金 額	件数	金 額	件数	金 額
市長公室	0	0	1	6,600	0	0	1	6,600
総務局	0	0	0	0	0	0	0	0
財政局	0	0	1	18,480	1	781	2	19,261
危機管理局	1	1,595	0	0	1	308	2	1,903
	(3)	(218,466)	(0)	(0)	(0)	(0)	(3)	(218,466)
市民局	1	12,342	0	0	2	14,542	3	26,884
健康福祉局	7	396,858	3	4,350	3	11,151	13	412,359
	(1)	(35,200)	(0)	(0)	(0)	(0)	(1)	(35,200)
こども・若者 未来局	8	425,747	1	34,540	7	46,709	16	506,996
環境経済局	5	266,704	0	0	2	9,262	7	275,966
	(3)	(57,068)	(0)	(0)	(0)	(0)	(3)	(57,068)
都市建設局	19	586,683	0	0	3	15,235	22	601,918
区役所	4	118,531	2	60,467	6	19,903	12	198,901
	(1)	(20,108)	(0)	(0)	(0)	(0)	(1)	(20,108)
教育局	1	17,050	1	1,100	4	12,049	6	30,199
消防局	13	2,120,665	1	3,287	7	44,737	21	2,168,689
	(0)	(0)	(0)	(0)	(1)	(70,950)	(1)	(70,950)
合 計	59	3,946,175	10	128,824	36	174,677	105	4,249,676
	(8)	(330,842)	(0)	(0)	(1)	(70,950)	(9)	(401,792)

※上段：令和3年度の事業件数・金額の合計(令和2年度からの継続事業を除く。)

下段：()は令和2年度からの継続事業件数・金額

市 税

1 市税の年度別推移 (当初予算額及び決算額)

(単位：千円)

税 目	令和4年度	令和3年度	令和2年度	令和元年度
	当初予算額 —	当初予算額 決算額	当初予算額 決算額	当初予算額 決算額
市 民 税	65,392,101 —	60,240,735 65,964,614	66,334,504 66,898,425	67,619,909 67,457,808
個 人	60,851,671 —	56,173,436 61,083,671	60,764,653 61,493,444	60,994,506 60,950,551
法 人	4,540,430 —	4,067,299 4,880,943	5,569,851 5,404,981	6,625,403 6,507,257
固 定 資 産 税	47,073,308 —	44,739,251 45,519,327	45,837,303 46,380,042	45,590,364 45,856,077
軽 自 動 車 税	1,229,230 —	1,116,058 1,146,962	1,070,098 1,096,601	1,009,286 1,027,679
環境性能割	101,880 —	41,576 50,395	29,390 41,576	6,362 11,478
種 別 割	1,127,350 —	1,074,482 1,096,567	1,040,708 1,055,025	1,002,924 1,016,201
市 た ば こ 税	4,428,088 —	4,008,136 4,628,473	3,996,383 4,340,651	4,250,000 4,358,942
事 業 所 税	3,119,367 —	3,159,283 3,158,792	3,169,929 3,081,061	3,149,971 3,170,941
都 市 計 画 税	9,457,906 —	9,136,537 9,157,177	9,291,783 9,286,269	9,180,470 9,226,849
合 計	130,700,000 —	122,400,000 129,575,345	129,700,000 131,083,049	130,800,000 131,098,296

2 納税義務者の推移

(単位：人)

税 目	令和3年度	令和2年度	令和元年度
市 民 税	395,414	395,272	393,111
個 人	378,972	379,074	376,930
法 人	16,442	16,198	16,181
固 定 資 産 税	257,897	256,800	255,313
軽 自 動 車 税	172,709	169,899	167,491
環境性能割	2,914	2,440	674
種 別 割	169,795	167,459	166,817
市 た ば こ 税	12	10	11
事 業 所 税	853	856	865
都 市 計 画 税	222,469	220,709	219,491

※ 軽自動車税については登録台数を示す。

3 令和3年度市税決算額

(単位：千円)

税 目		予 算 額 (最終予算額)	調 定 額	収入済額	収納率 (%)
現 年 課 税 分	市 民 税	59,451,801	65,840,957	65,203,747	99.03
	固 定 資 産 税	44,442,583	45,410,313	45,238,635	99.62
	軽 自 動 車 税	1,103,088	1,148,144	1,132,127	98.60
	市 た ば こ 税	4,008,136	4,628,473	4,628,473	100.00
	事 業 所 税	3,124,872	3,126,751	3,123,661	99.90
	都 市 計 画 税	9,077,955	9,141,373	9,100,350	99.55
計		121,208,435	129,296,011	128,426,993	99.33
滞 納 繰 越 分		1,191,565	2,771,017	1,148,352	41.44
合 計		122,400,000	132,067,028	129,575,345	98.11

4 市税に係る証明・閲覧件数等の推移

種 類	令和3年度	令和2年度	令和元年度
市 民 税 関 係	66,340 件 17,163,597 円	65,722 件 17,985,280 円	77,391 件 22,058,703 円
資 産 税 関 係	49,762 件 16,010,400 円	45,936 件 15,463,000 円	47,336 件 15,154,800 円
収 納 関 係	24,209 件 3,549,710 円	23,190 件 3,327,715 円	23,566 件 3,595,019 円
合 計	140,311 件 36,723,707 円	134,848 件 36,775,995 円	148,293 件 40,808,522 円

※ 上段件数(手数料免除分を含む)、下段手数料

